

【原著】

受動喫煙の健康被害と全面禁煙に関する日米アンケート比較調査

—喫煙状況別解析—

尾崎裕香¹⁾²⁾ 高橋裕子¹⁾ 小見山麻紀²⁾ 和田啓道²⁾ 浅原哲子²⁾ 山陰一²⁾ 船本雅文³⁾
 砂川陽一³⁾ 森本達也³⁾ 飯田真美⁴⁾ 大和浩⁵⁾ 藤原久義⁶⁾ 長谷川浩二²⁾

要 旨

目的：日本における受動喫煙の健康被害と全面禁煙に関する意識について明らかにするために国際的調査の一つとして日米比較を行った。前報¹⁾で受動喫煙の健康被害に関する知識度は日本の方がアメリカより低い一方、関心度は日本の方がアメリカより高いことを報告した。本報告ではさらに喫煙状況別に解析を行い、異なった喫煙状況において受動喫煙の健康被害と全面禁煙に関する意識に日米で差があるかについて調査した。

方法：2015年2月3日～2月12日の期間に日本在住の日本人1000人とアメリカ在住のアメリカ人の1000人を対象とし、インターネットによるアンケートを実施した。結果：知識度は日米両国において現在喫煙者が非喫煙者より高かった。日米の比較では非喫煙者、過去喫煙者、現在喫煙者すべての喫煙状況において知識度は日本がアメリカより低かった。一方、関心度は日米両国とも非喫煙者の方が現在喫煙者よりも高かった。日米の比較において関心度は全体的にみると日本の方がアメリカより高かったが、現在喫煙者に限っては日本の方がアメリカより低い傾向にあった。「2020年オリンピック開催都市である東京都も強制力のある受動喫煙防止法または条例を整備して欲しいと思いますか。」という質問に対して、日米ともに約8割が肯定的回答であり、非喫煙者のほうが現在喫煙者に比べてより肯定的であった。しかし、アメリカの現在喫煙者は肯定的である一方、日本の現在喫煙者は否定的であった。

結論：日本の非喫煙者は日本の現在喫煙者よりも知識度が低く、アメリカの非喫煙者と比較しても知識度は低く、日本の非喫煙者は受動喫煙の健康被害に対する知識度が顕著に低いことが明らかとなった。また日本の現在喫煙者は、アメリカの現在喫煙者と比較すると知識度は低く、関心度も低い傾向にあり、全面禁煙にも否定的で、日米の姿勢の違いが顕著であった。喫煙状況別にみても日本の受動喫煙の情報提供は不十分であり、今後、日本において受動喫煙の健康被害と全面禁煙の必要性について情報発信を積極的に行う重要性が示唆された。

キーワード：全面禁煙、受動喫煙、日米比較、喫煙状況

- 1) 奈良女子大学大学院人間文化研究科
- 2) 国立病院機構京都医療センター臨床研究センター
- 3) 静岡県立大学薬学部分子病態学岐阜県総合医療センター内科・総合診療科
- 4) 岐阜県総合医療センター内科・総合診療科
- 5) 産業医科大学産業生態科学研究所健康開発科学研究室
- 6) 兵庫県立尼崎総合医療センター

責任者連絡先：長谷川 浩二
 国立病院機構京都医療センター臨床研究センター
 〒612-8555 京都市伏見区深草向畑町1-1
 TEL : 075-641-9161
 Email : koj@kuhp.kyoto-u.ac.jp

論文初回提出日：2016年1月30日

I. 緒言

受動喫煙に関して世界保健機関 (WHO) は「たばこ規制枠組条約第8条の実施のためのガイドライン」(FCTC)の中で、「これまで、屋内に喫煙場所を設け、換気装置や空気清浄機を設置する空間分煙が行われてきたが、このような工学的なアプローチでは受動喫煙を防止することができないことが明らかとなっている。受動喫煙を防止するには100%完全禁煙とする以外に手段はない。」と示しており、世界では受動喫煙の健康被害は明白なものとして分煙ではなく全面禁煙化がすすんでいる。しかし日本では禁煙条例が施行されているのは神奈川県と兵庫県のみである。

そこで日本における受動喫煙の健康被害と全面禁煙に関する意識について海外と比較するための調査を行った。前報²⁾で日本はレストランや飲食店において分煙が最も多く、全面禁煙はごく少数であったが、アメリカでは全面禁煙が最も多く、分煙は少数であった。受動喫煙の健康被害に関する知識度は日本の方がアメリカより低いが、関心度は日本の方が高く、日本においては受動喫煙の健康被害に関する情報発信を強化していく必要があることを報告した。

さらに喫煙状況別に受動喫煙の健康被害と全面禁煙に関する意識の違いについて検討した。

II. 方法

1. 対象と調査時期

海外として、夏季・冬季合わせて8回のオリンピック開催を行い、メダル獲得数の最も多いアメリカを調査対象として選択した。対象は日本在住の20歳以上の日本人1000人とアメリカ在住の20歳以上のアメリカ人1000人とした。調査実施日は2015年2月3日～2月12日でインターネットによるアンケートを実施した。

2. 分析方法

日本のアンケート回答者1000人、アメリカのアンケート回答者1000人を非喫煙者（「これまで習慣的に吸ったことがない」）、過去喫煙者（「以前は吸っていたが、この6ヶ月以上吸っていない」）、現在喫煙者（「この

6ヶ月時々吸う日がある」、「毎日吸っている」）に分類し分析を行った。

・日本における3群比較（非喫煙者／過去喫煙者／現在喫煙者）とアメリカにおける3群比較

受動喫煙の健康被害と全面禁煙に関する意識についての解析にはMann-Whitney U testを用いた。受動喫煙の健康被害と全面禁煙に関する意識についての知識度、関心度の有意差検定は、知識度については「よく知っている」3点、「少し知っている」2点、「あまり知らない」1点、「全く知らない」0点とし、関心度については「とても関心がある」3点、「少し関心がある」2点、「あまり関心がない」1点、「全く関心がない」0点として、Mann-Whitney U testを用いた。さらにどの回答が多く、どの回答が少ないのかを検討するために残差分析を行った。

「オリンピック歴代開催都市と同じように、2020年開催都市である東京都も強制力のある受動喫煙防止法または条例を整備して欲しいと思いますか。」という質問についての有意差検定は「とてもそう思う」3点、「少しそう思う」2点、「あまり思わない」1点、「全く思わない」0点として、Mann-Whitney U testを用いた。さらにどの回答が多く、どの回答が少ないのかを検討するために残差分析を行った。これらの検定の有意差水準は5%とした。

・日本非喫煙者とアメリカ非喫煙者、日本過去喫煙者とアメリカ過去喫煙者、日本現在喫煙者とアメリカ現在喫煙者の比較

受動喫煙の健康被害と全面禁煙に関する意識についての日本とアメリカの回答分布の違いの解析には、Fisher's exact testを用いた。さらにどの回答が多く、どの回答が少ないのかを検討するために残差分析を行った。日本とアメリカの受動喫煙の健康被害と全面禁煙に関する意識についての知識度と関心度の比較の有意差検定は、知識度については「よく知っている」3点、「少し知っている」2点、「あまり知らない」1点、「全く知らない」0点とし、関心度については「とても関心がある」3点、「少し関心がある」2点、「あまり関心がない」1点、「全く関心がない」0点として、Fisher's exact testを用いた。さらにどの回答が多く、どの回答が少ないのかを検討するために残差分析を行った。有意差水準は5%とした。

「オリンピック歴代開催都市と同じように、2020年開

催都市である東京都も強制力のある受動喫煙防止法または条例を整備して欲しいと思いますか。」という質問についての有意差検定は「とてもそう思う」3点、「少しそう思う」2点、「あまり思わない」1点、「全く思わない」0点として、Fisher's exact test を用いた。さらにどの回答が多く、どの回答が少ないのかを検討するために残差分析を行った。これらの検定の有意差水準は5%とした。

3. 倫理的配慮

本研究は無記名（匿名）によるアンケート調査である。被験者の意思に回答が委ねられている、人を対象とする医学研究以外の研究に該当するアンケート研究である。無記名（匿名）により個人情報保護されており、また非人道的な質問、調査はない。なお調査はアンケート調査会社に委託で行った。

Ⅲ. 結果

1. 調査対象者の背景—喫煙状況別 男女比、年齢分布—

1-1. 非喫煙者

日本はアンケート回答者1000人中、非喫煙者は58.4%、そのうち男性209人、女性375人であった。アメリカはアンケート回答者1000人中、非喫煙者は447人（44.7%）、そのうち男性185人、女性262人であった。日本の回答者は30歳代が最も多く（22.8%）、ついで20歳代（22.4%）、40歳代（19.3%）、60歳代以上（18.5%）と続き、最も少ないのが50歳代（17.0%）。アメリカの回答者は20歳代が最も多く（24.4%）、ついで60歳代以上（24.2%）、40歳代（21.0%）、30歳代（16.3%）、最も少ないのが50歳代（14.1%）となった。

1-2. 過去喫煙者

日本はアンケート回答者1000人中、過去喫煙者は20.9%、そのうち男性145人、女性64人であった。アメリカはアンケート回答者1000人中、過去喫煙者は19.8%、そのうち男性102人、女性96人であった。日本の回答者は60歳代以上が最も多く（30.1%）、ついで50歳代（27.3%）、40歳代（20.1%）、30歳代（17.2%）と続き、最も少ないのが20歳代（5.3%）となった。アメリカの回答者は60歳代以上が最も多く（45.5%）、ついで40歳代（17.2%）、30歳代（15.2%）、50歳代（14.6%）、最も少ないのが20歳代（7.6%）となった。

40歳代（17.2%）、30歳代（15.2%）、50歳代（14.6%）、最も少ないのが20歳代（7.6%）となった。

1-3. 現在喫煙者

日本はアンケート回答者1000人中、現在喫煙者は20.7%、そのうち男性140人、女性67人であった。アメリカはアンケート回答者1000人中、現在喫煙者は35.5%、そのうち男性198人、女性157人であった。日本の回答者は30歳代が最も多く（23.2%）、ついで40歳代（21.7%）、60歳代以上（20.3%）、50歳代（18.8%）と続き、最も少ないのが20歳代（15.9%）となった。アメリカの回答者は30歳代が最も多く（23.9%）、ついで40歳代（22.0%）、20歳代（21.4%）、60歳代以上（20.3%）、最も少ないのが50歳代（12.4%）となった。

日本は現在喫煙者（「この6ヶ月時々吸う日がある」、「毎日吸っている」と回答した者）が20.7%であった。2014年たばこ産業の「全国たばこ喫煙者率調査」によると日本の喫煙率は19.7%であり³⁾、このアンケート回答の結果とほぼ合致していた。2013年CDC(Centers for Disease Control and Prevention: 米疾病予防管理センター)内の内部部局によるとアメリカの喫煙率は19.0%と報告されているが⁴⁾、アンケート回答者のアメリカの現在喫煙者は35.5%となっており、本研究では一般のアメリカ国民より喫煙者が多く回答している結果となった。

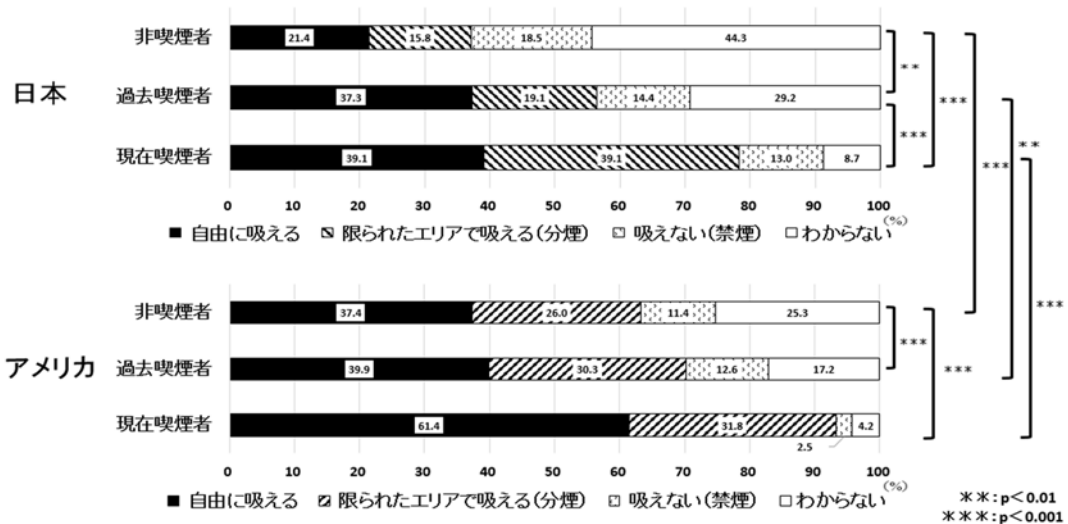
2. 質問と回答の結果

2-1. 質問A: あなたがお住まいの公園や路上では、タバコは吸えますか。(図1)

2-1-1) 日本

非喫煙者は「わからない」と回答した者が最も多く（44.3%）、ついで「自由に吸える」（21.4%）、「吸えない（禁煙）」（18.5%）、最も少ないのが「限られたエリアで吸える（分煙）」（15.8%）であった。過去喫煙者は「自由に吸える」と回答した者が最も多く（37.3%）、ついで「わからない」（29.2%）、「限られたエリアで吸える（分煙）」（19.1%）、最も少ないのが「吸えない（禁煙）」（14.4%）であった。現在喫煙者は「自由に吸える」（39.1%）、「限られたエリアで吸える（分煙）」（39.1%）と回答した者が最も多く、ついで「吸えない（禁煙）」（13.0%）、最も少ないのが「わからない」（29.2%）であった。

図1



A あなたがお住まいの公園や路上では、タバコは吸えますか。

いのが「わからない」(8.7%)となった。日本における非喫煙者と過去喫煙者、非喫煙者と現在喫煙者、過去喫煙者と現在喫煙者の回答には有意な差がみられた(それぞれ $p=0.004$ 、 $p<0.001$ 、 $p<0.001$)。

2-1-2) アメリカ

非喫煙者、過去喫煙者、現在喫煙者とも「自由に吸える」と回答した者が最も多く(それぞれ37.4%、39.9%、61.4%)、ついで「限られたエリアで吸える(分煙)」(それぞれ26.0%、30.3%、31.8%)、「わからない」(それぞれ11.4%、12.6%、2.5%)、最も少ないのが「吸えない(禁煙)」(それぞれ25.3%、17.2%、4.2%)であった。アメリカにおける非喫煙者と過去喫煙者、非喫煙者と現在喫煙者の回答に有意な差がみられた(それぞれ $p<0.001$ 、 $p<0.001$)。過去喫煙者と現在喫煙者の回答には有意な差はみられなかった。

2-1-3) 日本とアメリカの非喫煙者

日本とアメリカの非喫煙者の回答には有意な差がみられ($p<0.001$)、「吸えない(禁煙)」、「わからない」と回答したのは日本が有意に多く(それぞれ $p=0.002$ 、 $p<0.001$)、「自由に吸える」、「限られたエリアで吸える(分煙)」と回答したのはアメリカが有意に多かった(それぞれ $p<0.001$ 、 $p<0.001$)。

2-1-4) 日本とアメリカの過去喫煙者

日本とアメリカの過去喫煙者の回答には有意な差がみられ($p=0.008$)、「わからない」と回答したのは日本が有意に多く($p=0.009$)、「限られたエリアで吸える

(分煙)」と回答したのはアメリカが有意に多かった($p=0.004$)。

2-1-5) 日本とアメリカの現在喫煙者

日本とアメリカの現在喫煙者の回答には有意な差がみられ($p<0.001$)、「吸えない(禁煙)」、「わからない」と回答したのは日本が有意に多く(それぞれ $p<0.001$ 、 $p=0.030$)、「自由に吸える」と回答したのはアメリカが有意に多かった($p<0.001$)。

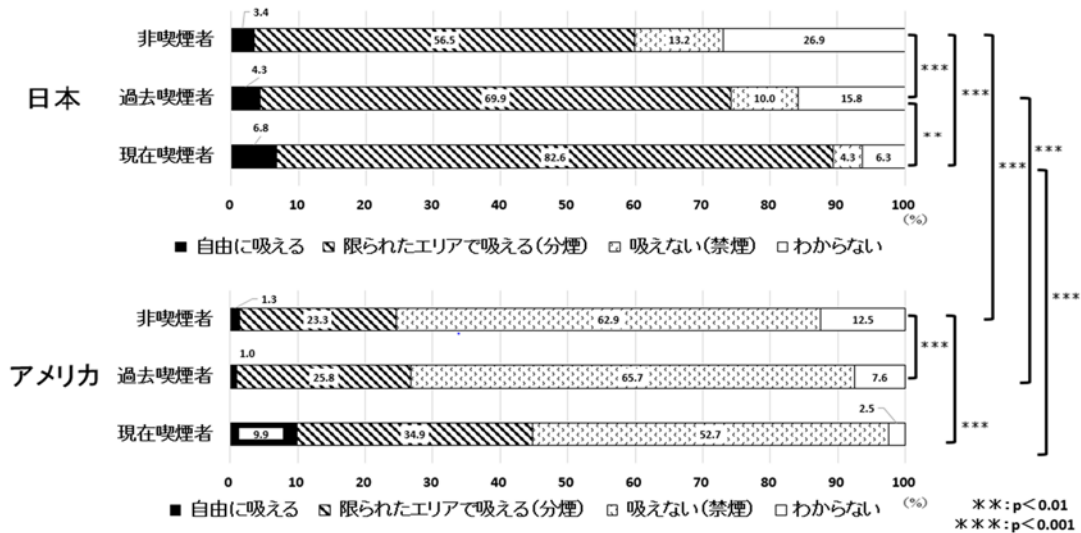
2-2. 質問B：あなたがお住まいの地域のレストランや飲食店では、タバコは吸えますか。(図2)

2-2-1) 日本

非喫煙者、過去喫煙者は「限られたエリアで吸える(分煙)」と回答した者が最も多く(それぞれ56.5%、69.9%)、ついで「わからない」(それぞれ26.9%、15.8%)、「吸えない(禁煙)」(それぞれ13.2%、10.0%)、最も少ないのが「自由に吸える」(それぞれ3.4%、4.3%)であった。現在喫煙者は「限られたエリアで吸える(分煙)」と回答した者が最も多く(82.6%)、ついで「自由に吸える」(6.8%)、「わからない」(6.3%)、最も少ないのが「吸えない(禁煙)」(4.3%)であった。日本における非喫煙者と過去喫煙者、非喫煙者と現在喫煙者、過去喫煙者と現在喫煙者の回答には有意な差がみられた(それぞれ $p<0.001$ 、 $p<0.001$ 、 $p=0.001$)。

2-2-2) アメリカ

図2



B あなたがお住まいの地域のレストランや飲食店では、タバコは吸えますか。

非喫煙者、過去喫煙者は「吸えない（禁煙）」と回答した者が最も多く（それぞれ62.9%、65.7%）、ついで「限られたエリアで吸える（分煙）」（それぞれ23.3%、25.8%）、「わからない」（それぞれ12.5%、7.6%）、最も少ないのが「自由に吸える」（それぞれ1.3%、1.0%）となった。現在喫煙者は「吸えない（禁煙）」と回答した者が最も多く（52.7%）、ついで「限られたエリアで吸える（分煙）」（34.9%）、「自由に吸える」（9.9%）、最も少ないのが「わからない」（2.5%）であった。アメリカにおける非喫煙者と過去喫煙者、非喫煙者と現在喫煙者の回答には有意な差がみられた（それぞれ $p < 0.001$ 、 $p < 0.001$ ）。過去喫煙者と現在喫煙者の回答に有意な差はみられなかった。

2-2-3) 日本とアメリカの非喫煙者

日本とアメリカの非喫煙者の回答には有意な差がみられ（ $p < 0.001$ ）、「自由に吸える」、「限られたエリアで吸える（分煙）」、「わからない」と回答したのは日本が有意に多く（それぞれ $p = 0.035$ 、 $p < 0.001$ 、 $p < 0.001$ ）、「吸えない（禁煙）」と回答したのはアメリカが有意に多かった（ $p < 0.001$ ）。

2-2-4) 日本とアメリカの過去喫煙者

日本とアメリカの過去喫煙者の回答に有意な差がみられ（ $p < 0.001$ ）、「自由に吸える」、「限られたエリアで吸える（分煙）」、「わからない」と回答したのは日本が有意に多く（それぞれ $p = 0.040$ 、 $p < 0.001$ 、 $p = 0.010$ ）、「吸えない」と回答したのはアメリカが有意に多かった（ $p < 0.001$ ）。

2-2-5) 日本とアメリカの現在喫煙者

日本とアメリカの現在喫煙者の回答に有意な差がみられ（ $p < 0.001$ ）、「限られたエリアで吸える（分煙）」、「わからない」と回答したのは日本が有意に多く（それぞれ $p < 0.001$ 、 $p = 0.027$ ）、「吸えない」と回答したのはアメリカが有意に多かった（ $p < 0.001$ ）。

2-3. 質問①：受動喫煙（たばこの先からでる煙や、喫煙者が吐き出した煙を吸入すること）による全世界での死亡者数は年間約60万人に上ります。

結果は表1の通りである。

2-3-1) —知識度—

日本とアメリカの非喫煙者

表 1

質問		知識度			関心度			(平均値±標準偏差)
		日本	アメリカ	P値	日本	アメリカ	P値	
①	非喫煙者	1.58±0.98	2.04±0.96	<0.001	2.05±0.96 ^{※1}	1.94±1.02		※1 p=0.001 日本の現在喫煙者との比較
	過去喫煙者	1.77±0.90	2.14±0.92	<0.001	2.04±0.84	1.68±0.96	0.001	※2 p=0.005 日本の非喫煙者との比較
	現在喫煙者	1.83±0.92 ^{※2}	2.30±0.80 ^{※3}	<0.001	1.86±0.80	1.83±1.01 ^{※4}	<0.001	※3 p=0.001 アメリカの非喫煙者との比較 ※4 p=0.002 アメリカ過去喫煙者との比較

表 2

質問		知識度			関心度			(平均値±標準偏差)
		日本	アメリカ	P値	日本	アメリカ	P値	
②	非喫煙者	1.05±0.89	1.09±1.02	0.001	2.09±0.94 ^{※5,6}	2.05±1.01	※5 p<0.001 日本の現在喫煙者との比較	
	過去喫煙者	1.15±0.92	1.14±1.02		2.03±0.86	1.81±0.98	※6 p<0.001 日本の過去喫煙者との比較 ※7 p=0.016 日本の非喫煙者との比較	
	現在喫煙者	1.26±0.94 ^{※7}	1.41±1.10 ^{※8,9}	0.004	1.70±0.85	1.92±1.01 ^{※10}	※8 p<0.001 アメリカの非喫煙者との比較 ※9 p=0.019 アメリカの過去喫煙者との比較 ※10 p=0.003 アメリカの過去喫煙者との比較	

アメリカは有意に点数が高く ($p < 0.001$)、日本より知識度が高かった。「あまり知らない」、「全く知らない」と回答したのは日本が有意に多く (それぞれ $p < 0.001$ 、 $p = 0.001$)、「よく知っている」と回答したのはアメリカが有意に多かった ($p < 0.001$)。

日本とアメリカの過去喫煙者

アメリカは有意に点数が高く ($p < 0.001$)、日本より知識度が高かった。「あまり知らない」と回答したのは日本が有意に多く ($p < 0.001$)、「よく知っている」と回答したのはアメリカが有意に多かった ($p < 0.001$)。

日本とアメリカの現在喫煙者

アメリカは有意に点数が高く ($p < 0.001$)、日本より知識度が高かった。「あまり知らない」と回答したのは日本が有意に多く ($p < 0.001$)、「よく知っている」と回答したのはアメリカが有意に多かった ($p < 0.001$)。

2-3-2) —関心度—

日本とアメリカの非喫煙者

日本がアメリカより点数が高かったが両国の関心度に有意な差はみられなかった。

日本とアメリカの過去喫煙者

日本は有意に点数が高く ($p = 0.001$)、アメリカより関心度が高かった。「とても関心がある」と回答したのは日本が有意に多く ($p = 0.014$)、「全く関心がない」と回答したのはアメリカが有意に多かった ($p = 0.002$)。

日本とアメリカの現在喫煙者

日本は有意に点数が高く ($p < 0.001$)、アメリカより関心度が高かった。「すこし関心がある」と回答したのは日本が有意に多く ($p < 0.001$)、「とても関心がある」、「全く関心がない」と回答したのはアメリカが有意に多かった (それぞれ $p < 0.001$ 、 $p = 0.011$)。

2-4. 質問②: 街ぐるみで禁煙にする (一般企業、レストラン、居酒屋など多数の人が訪れる場所などでたばこを吸えなくする) と、その街全体の心筋梗塞の発生率

が3割程度減ります。

結果は表2の通りである。

2-4-1) —知識度—

日本とアメリカの非喫煙者

アメリカは有意に点数が高く ($p = 0.001$)、日本より知識度が高かった。「あまり知らない」と回答したのは日本が有意に多く ($p = 0.001$)、「よく知っている」と回答したのはアメリカが有意に多かった ($p = 0.010$)。

日本とアメリカの過去喫煙者

日本がアメリカより点数が高かったが両国の知識度に有意な差はみられなかった。

日本とアメリカの現在喫煙者

アメリカは有意に点数が高く ($p = 0.004$)、日本より知識度が高かった。「あまり知らない」と回答したのは日本が有意に多く ($p = 0.035$)、「よく知っている」と回答したのはアメリカが有意に多かった ($p = 0.001$)。

2-4-2) —関心度—

日本とアメリカの非喫煙者

日本がアメリカより点数が高かったが両国の関心度に有意差はみられなかった。

日本とアメリカの過去喫煙者

日本は有意に点数が高く ($p = 0.047$)、アメリカより関心度が高かった。「全く関心がない」と回答したのはアメリカが有意に多かった ($p = 0.009$)。

日本とアメリカの現在喫煙者

アメリカは有意に点数が高く ($p < 0.001$)、日本より関心度が高かった。「あまり関心がない」と回答したのは日本が有意に多く ($p < 0.001$)、「とても関心がある」と回答したのはアメリカが有意に多かった ($p < 0.001$)。

2-5. 質問③: たばこの煙の直径は1ミクロン以下、つまり中国からの越境汚染で問題となっているPM2.5より小さく、健康障害の原因になります。分煙のために設置さ

表 3

質問		知識度			関心度			(平均値±標準偏差) ※11 p=0.001 日本の過去喫煙者との比較 ※12 p=0.001 日本の非喫煙者との比較
		日本	アメリカ	P値	日本	アメリカ	P値	
③	非喫煙者	0.97±0.92	1.05±1.06	0.001	2.04±0.97	1.95±1.04		
	過去喫煙者	1.12±0.89	1.09±1.05	0.003	1.98±0.89	1.76±1.04	0.002	
	現在喫煙者	1.07±0.96*11	1.33±1.14*12	<0.001	1.67±0.86	1.91±1.05	<0.001	

れた喫煙室内のPM2.5濃度は、北京の大気汚染が最悪だった日と同程度の700~800µg/m²に達します。そこから漏れてくる煙によって、禁煙区域のPM2.5の濃度も、外出を自粛するレベルに到達します。

結果は表3の通りである。

2-5-1) —知識度—

日本とアメリカの非喫煙者

アメリカは有意に点数が高く (p=0.001)、日本より知識度が高かった。「あまり知らない」と回答したのは日本が有意に多く (p=0.001)、「よく知っている」と回答したのはアメリカが有意に多かった (p=0.002)。

日本とアメリカの過去喫煙者

日本は有意に点数が高く (p=0.003)、アメリカより知識度が高かった。「あまり知らない」と回答したのは日本が有意に多く (p=0.003)、「よく知っている」、「全く知らない」と回答したのはアメリカが有意に多かった (それぞれ p=0.049、p=0.012)。

日本とアメリカの現在喫煙者

アメリカは有意に点数が高く (p<0.001)、日本より知識度が高かった。「あまり知らない」と回答したのは日本が有意に多く (p=0.001)、「よく知っている」と回答したのはアメリカが有意に多かった (p<0.001)。

2-5-2) —関心度—

日本とアメリカの非喫煙者

両国の関心度に有意な差はみられなかった。

日本とアメリカの過去喫煙者

日本は有意に点数が高く (p=0.002)、アメリカより関心度が高かった。「全く関心がない」と回答したのはアメリカが有意に多かった (p<0.001)。

日本とアメリカの現在喫煙者

アメリカは有意に点数が高く (p<0.001)、日本より関心度が高かった。「少し関心がある」、「あまり関心がない」と回答したのは日本が有意に多く (それぞれp=0.003、p=0.001)、「とても関心がある」と回答したのはアメリカが有意に多かった (p<0.001)。

2-6. 質問④: たばこ規制枠組み条約では、飲食店や宿泊施設等を含む公共的な施設について、分煙を認めず、例外のない屋内全面禁煙を、罰則のある法制化によって実現すべきことが定められています。

結果は表4の通りである。

2-6-1) —知識度—

日本とアメリカの非喫煙者

アメリカは有意に点数が高く (p<0.001)、日本より知識度が高かった。「あまり知らない」と回答したのは日本が有意に多く (p<0.001)、「よく知っている」と回答したのはアメリカが有意に多かった (p<0.001)。

日本とアメリカの過去喫煙者

アメリカは有意に点数が高く (p=0.001)、日本より知識度が高かった。「あまり知らない」と回答したのは日本が有意に多く (p=0.011)、「よく知っている」と回答したのはアメリカが有意に多かった (p<0.001)。

日本とアメリカの現在喫煙者

アメリカは有意に点数が高く (p<0.001)、日本より知識度が高かった。「あまり知らない」と回答したのは日本が有意に多く (p=0.010)、「よく知っている」と回答したのはアメリカが有意に多かった (p<0.001)。

2-6-2) —関心度—

表 4

質問		知識度			関心度			(平均値±標準偏差) ※14 p=0.029 日本の過去喫煙者との比較 ※15 p<0.001 日本の現在喫煙者との比較 ※16 p=0.004 アメリカの過去喫煙者との比較 ※17 p=0.006 アメリカの現在喫煙者との比較 ※18 p<0.001 アメリカの非喫煙者との比較
		日本	アメリカ	P値	日本	アメリカ	P値	
④	非喫煙者	1.08±0.90	1.28±1.10	<0.001	2.03±0.98*14,15	2.02±1.02*16,17		
	過去喫煙者	1.08±0.89	1.32±1.08	0.001	1.99±0.90	1.77±1.04	0.023	
	現在喫煙者	1.26±0.96	1.63±1.10*18	<0.001	1.76±0.88	1.79±1.06	<0.001	

表 5

質問		知識度			関心度			(平均値±標準偏差)
		日本	アメリカ	P値	日本	アメリカ	P値	
⑤	非喫煙者	0.59±0.82	0.82±1.00	<0.001	1.92±1.00 ^{※19,20}	1.80±1.04 ^{※21}		※19 p<0.001 日本の過去喫煙者との比較
	過去喫煙者	0.68±0.88	0.78±0.95		1.83±0.96	1.57±1.03	0.046	※20 p<0.001 日本の現在喫煙者との比較
	現在喫煙者	0.75±0.91	1.13±1.15 ^{※22,23}	<0.001	1.47±0.92	1.59±1.09 ^{※24}	<0.001	※21 p=0.028 アメリカの現在喫煙者との比較 ※22 p=0.001 アメリカの非喫煙者との比較 ※23 p=0.004 アメリカの過去喫煙者との比較 ※24 p=0.023 アメリカの過去喫煙者との比較

日本とアメリカの非喫煙者

両国の関心度に有意差はみられなかった。

日本とアメリカの過去喫煙者

日本は有意に点数が高く (p=0.023)、アメリカより関心度が高かった。「全く関心がない」と回答したのはアメリカが有意に多かった (p=0.002)。

日本とアメリカの現在喫煙者

アメリカは有意に点数が高く (p<0.001)、日本より関心度が高かった。「少し関心がある」と回答したのは日本が有意に多く (p=0.002)、「とても関心がある」、「全く関心がない」と回答したのはアメリカが有意に多かった (それぞれp=0.003、p=0.018)。

2-7質問⑤：バルセロナ、アトランタ、シドニー、アテネ、北京、ロンドン、ソチという歴代オリンピック開催都市には、すべて罰則付きの受動喫煙防止法または条例が整備されてきました。

結果は表5の通りである。

2-7-1) —知識度—

日本とアメリカの非喫煙者

アメリカは有意に点数が高く (p<0.001)、日本より知識度が高かった。「全く知らない」と回答したのは日本が有意に多く (p=0.012)、「よく知っている」と回答したのはアメリカが有意に多かった (p<0.001)。

日本とアメリカの過去喫煙者

アメリカが日本より点数が高かったが両国の知識度に有意差はみられなかった。

日本とアメリカの現在喫煙者

アメリカは有意に点数が高く (p<0.001)、日本より

知識度が高かった。「全く知らない」と回答したのは日本が有意に多く (p=0.014)、「よく知っている」と回答したのはアメリカが有意に多かった (p<0.001)。

2-7-2) —関心度—

日本とアメリカの非喫煙者

日本がアメリカより点数が高かったが両国の関心度に有意差はみられなかった。

日本とアメリカの過去喫煙者

日本は有意に点数が高く (p=0.046)、アメリカより関心度が高かった。「全く関心がない」と回答したのはアメリカが有意に多かった (p=0.010)。

日本とアメリカの現在喫煙者

アメリカは有意に点数が高く (p<0.001)、日本より関心度が高かった。「あまり関心がない」と回答したのは日本が有意に多く (p=0.009)、「とても関心がある」と回答したのはアメリカが有意に多かった (p=0.001)。

2-8. 質問⑥：2020年オリンピック開催都市である東京都の受動喫煙防止ガイドラインには罰則がないため強制力がなく、「全面禁煙」を実施している飲食店は、1割未満しかありません。

結果は表6の通りである。

2-8-1) —知識度—

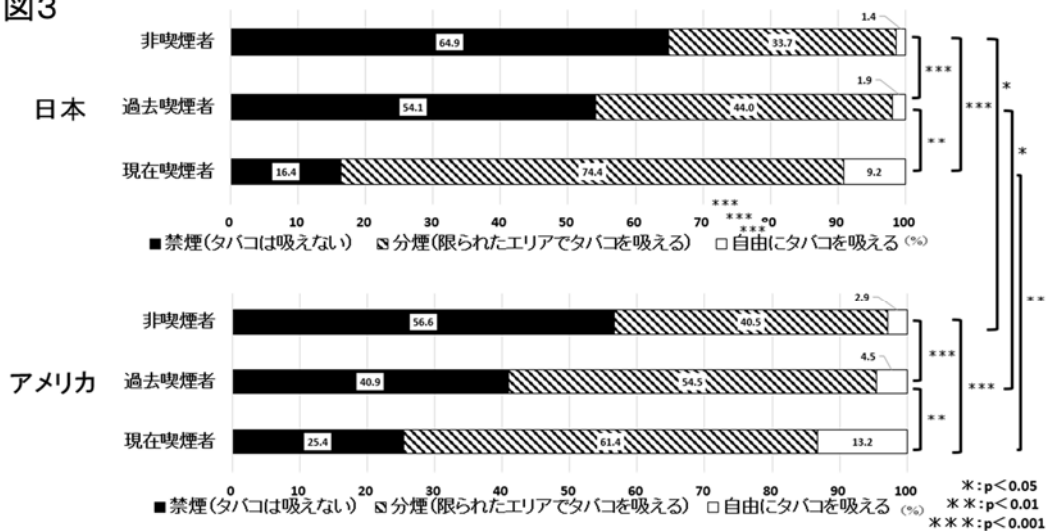
日本とアメリカの非喫煙者

日本は有意に点数が高く (p<0.001)、アメリカより知識度が高かった。「あまり知らない」と回答したのは日本が有意に多く (p=0.001)、「全く知らない」と回答したのはアメリカが有意に多かった (p=0.003)。

表 6

質問		知識度			関心度			(平均値±標準偏差)
		日本	アメリカ	P値	日本	アメリカ	P値	
⑥	非喫煙者	0.66±0.80	0.63±0.89 ^{※25}	<0.001	1.96±1.00 ^{※26,27}	1.68±1.05	<0.001	※25 p=0.004 アメリカの過去喫煙者との比較
	過去喫煙者	0.71±0.81	0.61±0.85	0.042	1.91±1.00	1.49±1.03	<0.001	※26 p<0.001 日本の過去喫煙者との比較
	現在喫煙者	0.85±0.83 ^{※28}	0.95±1.10 ^{※29}	<0.001	1.55±0.91	1.52±1.12	<0.001	※27 p<0.001 日本の現在喫煙者との比較 ※28 p=0.007 日本の非喫煙者との比較 ※29 p<0.001 アメリカの非喫煙者との比較

図3



⑦-1 いろいろな国の方が多数訪れる国際観光都市 京都において、観光地（お寺や神社など）・公園・路上は、どのようにしてほしいと思いますか。

日本とアメリカの過去喫煙者

日本は有意に点数が高く ($p=0.042$)、アメリカより知識度が高かった。「あまり知らない」と回答したのは日本が有意に多く ($p=0.005$)、「全く知らない」と回答したのはアメリカが有意に多かった ($p=0.014$)。

日本とアメリカの現在喫煙者

アメリカは有意に点数が高く ($p < 0.001$)、日本より知識度が高かった。「あまり知らない」と回答したのは日本が有意に多く ($p < 0.001$)、「よく知っている」、「全く知らない」と回答したのはアメリカが有意に多かった (それぞれ $p < 0.001$ 、 $p=0.038$)

2-8-2) —関心度—

日本とアメリカの非喫煙者

日本は有意に点数が高く ($p < 0.001$)、アメリカより関心度が高かった。「とても関心がある」と回答したのは日本が有意に多く ($p=0.001$)、「あまり関心がない」、「全く関心がない」と回答したのはアメリカが有意に多かった (それぞれ $p=0.001$ 、 $p=0.010$)。

日本とアメリカの過去喫煙者

日本は有意に点数が高く ($p < 0.001$)、アメリカより関心度が高かった。「とても関心がある」と回答したのは日本が有意に多く ($p < 0.001$)、「全く関心がない」と回答したのはアメリカが有意に多かった ($p=0.001$)。

日本とアメリカの現在喫煙者

日本は有意に点数が高く ($p < 0.001$)、アメリカより

関心度が高かった。「少し関心がある」、「あまり関心がない」と回答したのは日本が有意に多く (それぞれ $p=0.012$ 、 $p=0.004$)、「とても関心がある」、「全く関心がない」と回答したのはアメリカが有意に多かった (それぞれ $p=0.006$ 、 $p=0.001$)。

2-9. 質問⑦-1：いろいろな国の方が多数訪れる国際的な観光都市、京都において、観光地（お寺や神社など）・公園・路上は、どのようにしてほしいと思いますか。(図3)

2-9-1) 日本

非喫煙者、過去喫煙者は「禁煙（タバコは吸えない）」と回答した者が最も多く (それぞれ 64.9%、54.1%)、ついで「分煙（限られたエリアでタバコを吸える）」(それぞれ 33.7%、44.0%)、最も少ないのが「自由にタバコを吸える」(それぞれ 1.4%、1.9%) となった。現在喫煙者は「分煙（限られたエリアでタバコを吸える）」(74.4%) と回答した者が最も多く、ついで「禁煙（タバコは吸えない）」(16.4%)、最も少ないのが「自由にタバコを吸える」(9.2%) となった。日本における非喫煙者と過去喫煙者、非喫煙者と現在喫煙者、過去喫煙者と現在喫煙者の回答には有意差がみられた (それぞれ $p < 0.001$ 、 $p < 0.001$ 、 $p=0.017$)。

2-9-2) アメリカ

非喫煙者は「禁煙（タバコは吸えない）」と回答した者が最も多く (56.6%)、ついで「分煙（限られたエリ

アでタバコを吸える)」(40.5%)、最も少ないのが「自由にタバコを吸える」(2.9%)となった。過去喫煙者、現在喫煙者は「分煙(限られたエリアでタバコを吸える)」と回答した者が最も多く(それぞれ54.5%、61.4%)、ついで「禁煙(タバコは吸えない)」(それぞれ40.9%、25.4%)、最も少ないのが「自由にタバコを吸える」(それぞれ4.5%、13.2%)となった。アメリカにおける非喫煙者と過去喫煙者、非喫煙者と現在喫煙者、過去喫煙者と現在喫煙者の回答に有意差がみられた(それぞれ $p < 0.001$ 、 $p < 0.001$ 、 $p = 0.001$)。

2-9-3)日本とアメリカの非喫煙者

日本とアメリカの非喫煙者の回答には有意差がみられ($p = 0.011$)、「禁煙(タバコは吸えない)」と回答したのは日本が有意に多く($p = 0.007$)、「分煙(限られたエリアでタバコを吸える)」と回答したのはアメリカが有意に多かった($p = 0.026$)。

2-9-4)日本とアメリカの過去喫煙者

日本とアメリカの過去喫煙者の回答分布には有意に差がみられ($p = 0.016$)、「禁煙(タバコは吸えない)」と回答したのは日本が有意に多く($p = 0.008$)、「分煙(限られたエリアでタバコを吸える)」と回答したのはアメリカが有意に多かった($p = 0.034$)。

2-9-5)日本とアメリカの現在喫煙者

日本とアメリカの現在喫煙者の回答には有意差がみられ($p = 0.007$)、「分煙(限られたエリアでタバコを吸える)」

と回答したのは日本が有意に多く($p = 0.002$)、「禁煙(タバコは吸えない)」と回答したのはアメリカが有意に多かった($p = 0.014$)。

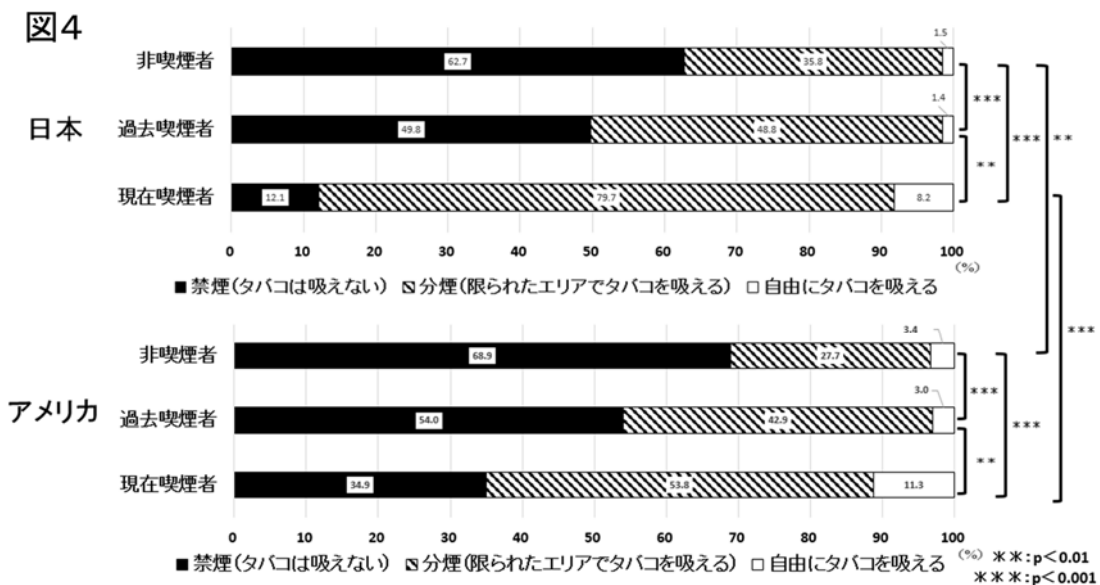
2-10. 質問⑦-2: いろいろな国の方が多数訪れる国際的な観光都市、京都において、レストランや飲食店は、どのようにしてほしいと思いますか。(図4)

2-10-1)日本

非喫煙者、過去喫煙者は「禁煙(タバコは吸えない)」と回答した者が最も多く(それぞれ62.7%、49.8%)、ついで「分煙(限られたエリアでタバコを吸える)」(それぞれ35.8%、48.8%)、最も少ないのが「自由にタバコを吸える」(それぞれ1.5%、1.4%)となった。現在喫煙者は「分煙(限られたエリアでタバコを吸える)」と回答した者が最も多く(79.7%)、ついで「禁煙(タバコは吸えない)」(12.1%)、最も少ないのが「自由にタバコを吸える」(8.2%)となった。日本における非喫煙者と過去喫煙者、非喫煙者と現在喫煙者、過去喫煙者と現在喫煙者の回答に有意差がみられた(それぞれ $p < 0.001$ 、 $p < 0.001$ 、 $p = 0.004$)。

2-10-2)アメリカ

非喫煙者、過去喫煙者は「禁煙(タバコは吸えない)」と回答した者が最も多く(それぞれ68.9%、54.0%)、ついで「分煙(限られたエリアでタバコを吸える)」(それぞれ27.7%、42.9%)、最も少ないのが



⑦-2 いろいろな国の方が多数訪れる国際観光都市 京都において、レストランや飲食店は、どのようにしてほしいと思いますか。

「自由にタバコを吸える」(それぞれ62.7%、49.8%)となった。現在喫煙者は「分煙(限られたエリアでタバコを吸える)」と回答した者が最も多く(53.8%)、ついで「禁煙(タバコは吸えない)」(34.9%)、最も少ないのが「自由にタバコを吸える」(11.3%)となった。アメリカにおける非喫煙者と過去喫煙者、非喫煙者と現在喫煙者、過去喫煙者と現在喫煙者の回答に有意差がみられた(それぞれ $p < 0.001$ 、 $p < 0.001$ 、 $p = 0.002$)。

2-10-3)日本とアメリカの非喫煙者

日本とアメリカの非喫煙者の回答には有意差がみられ($p = 0.006$)、「分煙(限られたエリアでタバコを吸える)」と回答したのは日本が有意に多く($p = 0.006$)、「禁煙(タバコは吸えない)」と回答したのはアメリカが有意に多かった($p = 0.037$)。

2-10-4)日本とアメリカの過去喫煙者

日本とアメリカの過去喫煙者の回答には有意差がみられなかった。

2-10-5)日本とアメリカの現在喫煙者

日本とアメリカの現在喫煙者の回答には有意差がみられ($p < 0.001$)、「分煙(限られたエリアでタバコを吸える)」と回答したのは日本が有意に多く($p < 0.001$)、「禁煙(タバコは吸えない)」と回答したのはアメリカが有意に多かった($p < 0.001$)。

2-11) 質問⑧: オリンピック歴代開催都市と同じよ

うに、2020年開催都市である東京都も強制力のある受動喫煙防止法または条例を整備して欲しいと思いますか。(図5)

2-11-1)日本

非喫煙者: 平均 2.49 ± 0.75 点、過去喫煙者: 平均 2.30 ± 0.86 点、現在喫煙者: 1.46 ± 0.95 点であった。非喫煙者は過去喫煙者、現在喫煙者より有意に点数が高かった(それぞれ $p < 0.001$ 、 $p < 0.001$)。過去喫煙者は現在喫煙者より有意に点数が高かった($p = 0.007$)。

2-11-2).アメリカ 非喫煙者: 平均 2.43 ± 0.79 点、過去喫煙者: 平均 2.21 ± 0.88 点、現在喫煙者: 1.89 ± 0.92 点であった。非喫煙者は過去喫煙者、現在喫煙者より有意に点数が高かった(それぞれ $p < 0.001$ 、 $p < 0.001$)。過去喫煙者は現在喫煙者より有意に点数が高かった($p = 0.005$)。

2-11-3)日本とアメリカの非喫煙者

日本はアメリカより点数が高かったが有意な差はみられなかった。

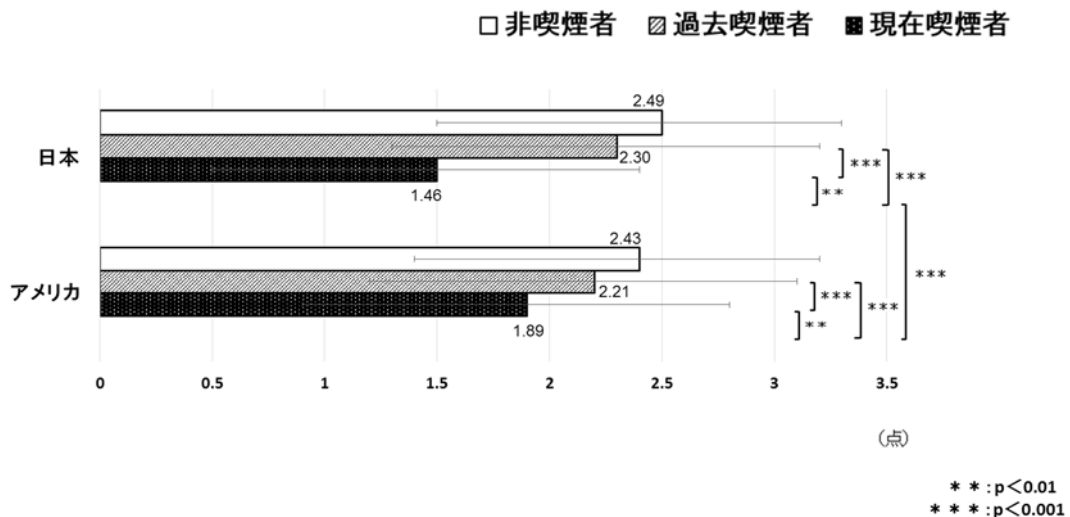
2-11-4)日本とアメリカの過去喫煙者

日本はアメリカより点数が高かったが有意な差はみられなかった。

2-11-5)日本とアメリカの現在喫煙者

アメリカは有意に点数が高かった($p < 0.001$)。「あまり思わない」、「全く思わない」と回答したのは日本が有意に多く(それぞれ $p = 0.001$ 、 $p = 0.004$)、「とてもそう思う」、「少しそう思う」と回答したのはアメリカ

図5



⑧オリンピック歴代開催都市と同じように、2020年開催都市である東京都も強制力のある受動喫煙防止法または条例を整備して欲しいと思いますか。

カが有意に多かった（それぞれ $p=0.001$ 、 $p=0.039$ ）。

IV. 考 察

受動喫煙の健康被害と全面禁煙に関するアンケート調査を日本とアメリカで実施し、喫煙状況別に比較検討をおこなった。受動喫煙の健康被害に対する質問（「受動喫煙による死亡者数」、「全面禁煙により心筋梗塞の発生率が減少する」、「喫煙室内のPM2.5濃度」、「たばこ規制枠組み条約で屋内全面禁煙が勧告している」、「歴代オリンピック開催都市が受動喫煙防止法または条例を整備してきたこと」「東京都の全面禁煙を実施している飲食店は1割未満」）についての知識度は、日米ともに現在喫煙者が非喫煙者よりも高かった。

日本の大学の歯学部学生を対象とした調査では、「自分自身の健康に対して確実に有害」と回答したのは非喫煙者、喫煙者ともに80%以上で有意な差はなかったが、「周囲の人の健康に対して確実に有害」と回答したのは非喫煙者91.9%、喫煙者71.7%と有意な差がみられ、喫煙者はたばこの健康被害の認識が低いと報告されている⁵⁾。また日本の看護学生を対象とした調査でも喫煙者は、非喫煙者に比べたばこの害に対する認識が低く、喫煙に対し肯定的に捉えている傾向が見られたと報告されている⁶⁾。日本における医療系大学でのたばこに対する意識調査では、現在喫煙者は禁煙の必要性に対する意識が低く、たばこに対する害について話す機会が多いにもかかわらず、友人や知人の禁煙を促すことは少ないと報告されている⁷⁾。

先行研究では、医療に関わる人々、もしくは将来医療に関わる特定の人々を対象としている一方、本研究は日本、アメリカの一般の人々を対象としている。従って、厳密に比較することはできないが、先行研究と今回の本研究を併せると、現在喫煙者はたばこの健康被害について知識を有しながらも、それを認めたくないという気持ちであると推察される。

さらに日本の非喫煙者は、現在喫煙者よりも知識度が低いのみならず、アメリカの非喫煙者と比較しても知識度が低いことが明らかとなった。日本の非喫煙者は「あなたがお住まいの公園や路上では、タバコは吸えますか。」という質問に「わからない」と回答した者が44.3%と最も多く、「あなたがお住いの地域のレストラ

ンや飲食店では、タバコは吸えますか。」という質問に対しても「わからない」と回答した者が26.9%と多かった。

日本において受動喫煙に関する法律は2003年に施行された健康増進法第25条であり、学校、体育館、病院、官公庁施設など、公共空間における受動喫煙防止のみである。さらに罰則のない努力義務であることから、多くの場所で受動喫煙の抜本的な対策が施されていない⁸⁻⁹⁾。様々な場所における受動喫煙の影響をPM2.5濃度により評価したWHOの指針により調査した研究では、空気の質レベルが「良好」とされたのは完全禁煙のコーヒー店のみであり、不完全分煙の居酒屋禁煙席、喫煙席共に「緊急事態」であったと報告されている¹⁰⁾。アルバイト職場における受動喫煙についての調査では、問題が大きいのは飲食店等で、居酒屋等では常時受動喫煙があると報告しており¹¹⁾、飲食店の利用客と飲食店を職場とし長時間働く労働者、双方の健康にとって大きな問題といえる。

また受動喫煙防止法施行前後の急性冠症候群（心臓発作、心筋梗塞、不安定狭心症）の入院患者数の比較が行われた研究では、現在喫煙者で14%減少、過去喫煙者で19%減少、非喫煙者で21%減少と報告されている¹²⁾。このように受動喫煙は非喫煙者に対する影響が高いにもかかわらず、日本の非喫煙者は受動喫煙による健康被害の知識度が顕著に低く、レストランや飲食店での受動喫煙に容認的であり、日本の非喫煙者へ受動喫煙の健康被害の情報発信を強化する必要性が明らかとなった。

一方、日本の現在喫煙者は日本の非喫煙者より知識度は高いが、アメリカの現在喫煙者より知識度が低かった。日本の現在喫煙者は「京都の観光地（お寺や神社など）・公園・路上」、「京都のレストランや飲食店」を「禁煙」にしてほしいと回答した割合がアメリカの現在喫煙者よりも低く「京都のレストランや飲食店」に関して顕著であった。さらに「2020年オリンピック開催都市である東京都も強制力のある受動喫煙防止法または条例を整備して欲しいと思いますか。」という質問において否定的な回答が過半数であった。

アメリカでは喫煙者の約70%がたばこをやめたいとっており一方¹³⁾、日本においてはわずか29.2%の喫煙者がたばこをやめたいと思っているのみであったと報告されている¹⁴⁾。教職員を対象とした受動喫煙の健康被害への意識の国内アンケート調査ではニコチン依存度が強

い喫煙者は受動喫煙による健康被害を過小評価することが報告されており¹⁵⁾、大学病院の職員を対象とした喫煙の健康に及ぼす影響に関するアンケート調査でも喫煙者は喫煙の健康への影響を過小評価していると報告されている¹⁶⁾。

WHOでは、各国のたばこ規制の取り組みを「たばこ使用と政策のモニタリング」、「受動喫煙禁止のための法規制」、「禁煙支援・治療」、「たばこの危険性の警告表示」、「マスメディア・キャンペーン」、「たばこの広告・販促・後援の禁止」、「たばこ税の引き上げ」の各項目を優、良、可、不可の4段階で示し、評価している¹⁷⁾。日本の評価において、「受動喫煙禁止のための法規制」「マスメディア・キャンペーン」、「たばこの広告・販促・後援の禁止」の項目は世界的にみてとても低く、4段階評価で不可と評価された。

このように日本のたばこ対策において、特に情報発信の分野で取り組みが遅れていることから、日本の現在喫煙者はたばこの健康への悪影響を知りつつも過小評価し、禁煙の必要性を感じながらもニコチン依存症により、禁煙への前向きな気持ちが育っていないと考えられる。特にレストランや飲食店において分煙希望が多く、全面禁煙を希望する割合が低く、受動喫煙防止法に否定的であった。前述のように建物内での分煙は受動喫煙対策として不十分であり、これらの事実の情報発信が特に重要であると思われる。喫煙者に向けて、たばこによる健康被害に関する意識の向上を促し、禁煙に関心を持つように働きかけるとともに受動喫煙に関して情報発信を積極的に行う必要があることが示唆された。

以上のように日本の受動喫煙の情報提供は喫煙状況別において極めて不十分であることが明らかとなった。喫煙状況による知識度、関心度に即したアプローチにより受動喫煙の健康被害についての情報を積極的に普及していく重要性が高まったことが推察される。

本研究はアンケート調査をインターネット調査会社に委託しており、調査会社に登録されている者の中から回答者を募る方法がとられている。米国人の回答者の喫煙率は米国の一般人口を対象とした他の調査より高くなっており選択バイアスの可能性がある。回答者を一般化するために選択バイアスのないよう無作為抽出された両国の人々にアンケート調査を実施し、結果を比較する必要があると思われる。また今後さらに男女、年齢による

喫煙状況別の分析を加える必要があると考える。

V. 結 語

受動喫煙の健康被害と全面禁煙に関する日米比較アンケート調査を喫煙状況別に分析した。日本の非喫煙者は日本において現在喫煙者よりも知識度が低く、アメリカの非喫煙者と比較しても知識度は低く、日本の非喫煙者は受動喫煙の健康被害に対する知識度が顕著に低いことが明らかとなった。また日本の現在喫煙者は、アメリカの現在喫煙者と比較すると知識度は低く、関心度も低い傾向あり、特に飲食店の全面禁煙に否定的であることが明らかとなった。以上のことから喫煙状況別にみても日本の受動喫煙の情報提供は不十分であり、喫煙状況別の知識度、関心度に即したアプローチにより受動喫煙の健康被害について情報発信を積極的に行う必要性が示唆された。

謝 辞

本研究の主な資金源は国立病院機構運営費交付金研究費であり、一部は禁煙推進学術ネットワーク助成金により支援されている。

文 献

- 1) 大和浩、太田雅規、江口将史、江口泰正. FCTC第8条の履行のためのガイドラインの提案に対するFCAとGSPによる合同の解説. 枠組み条約同盟 (Framework Convention Alliance, FCA) タバコの煙のない社会を求める世界の連帯(Global Smokefree Partnership, GSP) 2007年6月30日から7月6日にタイバンコクで開催される第2回WHO FCTC締約国会議に向けて
- 2) 尾崎裕香、高橋裕子、小見山麻紀、他：受動喫煙の健康被害と全面禁煙に関する日米アンケート比較調査. 日本禁煙科学2016年1月号1-9.
- 3) WHO Framework Convention on Tobacco Control: Reporting on the implementation of the Convention. <http://www.who.int/fctc/reporting/en/> (2015年11月1日アクセス可能)
- 4) 厚生労働省：平成24年労働者健康状況調査. <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/h24-46-50.html> (2015年11月1日アクセス可能)

- 5) 古川清香、徳永涼、阿部智、他. 本学学生の喫煙習慣および喫煙に関する意識調査. 口腔病学会雑誌、72 : 201 -208. 2005.
- 6) 斎藤智子、山元智徳、杉田収、関島香代子、看護学生の喫煙行動及び喫煙に関する意識と喫煙防止教育のあり方 新潟県立看護短期大学紀要 8, 27-34, 2002
- 7) 八杉倫、西山緑、大石賢二. 医療系大学における習慣的喫煙者と非喫煙者のライフスタイルとタバコに対する意識調査の検討 Dokkyo Journal of Medical Sciences 34 (3) : 221-229, 200
- 8) 厚生労働省法規. 健康増進法
- 9) 村田陽平. 身近な環境問題としての受動喫煙被害の実態—当事者調査を通じて—. E-journal GEO Vol. 6 (2011) No. 2 P 165-190
- 10) 日本禁煙学会受動喫煙ファクトシート2.2010.
- 11) 大見広規、小野舞菜、村中弘美、他. 大学生のアルバイト職場における 受動喫煙についての調査. 日本禁煙学会雑誌 第9 巻第1号 2014 年(平成26年) 3 月12 日
- 12) Jill P. Pell, M.D., Sally Haw, B.Sc., Stuart Cobbe, M.D., David E. Newby, Ph.D., Alastair C.H. Pell, M.D., Colin Fischbacher, M.B., Ch.B., Alex McConnachie, Ph.D., Stuart Pringle, M.D., David Murdoch, M.B., Ch.B., Frank Dunn, M.D., Keith Oldroyd, M.D., Paul MacIntyre, M.D., Brian O'Rourke, M.D., and William Borland, B.Sc. Smoke-free legislation and hospitalizations for acute coronary syndrome. N Engl J Med 2008; 359:482-491
- 13) Cigarette smoking among adults — United States, 1999. MMWR Morb Mortal Wkly Rep 50 : 869, 2001.
- 14) 厚生労働省 : 平成26年国民健康・栄養調査. <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000106405.html> (2015年11月1日アクセス可能)
- 15) 谷口治子、田中裕士、北田雅子、吉井千春、加濃正人、高橋弘毅 : 非喫煙・前喫煙教職員を対象とした受動喫煙による健康被害への意識のアンケート調査. 日本呼吸器学会雑誌 The journal of the Japanese Respiratory Society 48(8)
- 16) Willaing I, Jørgensen T, Iversen L. How does individual smoking behaviour among hospital staff influence their knowledge of the health consequences of smoking? Scand J Public Health. 2003;31(2) :149-55.
- 17) WHO REPORT ON THE GLOBAL TOBACCO EPIDEMIC, 2015 http://www.who.int/tobacco/surveillance/policy/country_profile/en/ (2016年1月17日アクセス可能)

Assessing the knowledge of and interest in the dangers of passive smoking and total smoking ban policies in the United States and Japan

—Analysis based on smoking status—

Objective: This study investigates consciousness of the health dangers caused by passive smoking and attitudes to no-smoking policies in Japan compared with the situation overseas. Previous reports have indicated that (1) No smoking in restaurants is common in the U.S. whereas separate smoking areas are common in Japan; and (2) the Japanese have less knowledge of the health dangers of passive smoking than the Americans, but interest in it is higher in Japan than in the U.S. This study further analyzes data on individual smoking status and investigates whether there are any differences in consciousness of the health dangers of passive smoking and attitudes to no-smoking policies according to smoking status.

Methods: A survey was conducted from February 3, 2015 to February 12, 2015, targeting 1,000 Japanese and 1,000 Americans.

Results: Japanese non-smokers had less knowledge of the dangers of passive smoking than Japanese smokers. Japanese non-smokers also had less knowledge than American non-smokers, indicating that Japanese non-smokers had remarkably poor knowledge of the hazards of passive smoking. In addition, although Japanese smokers had more knowledge than Japanese non-smokers, they had less knowledge than American ex-smokers. Further, we found that Japanese smokers rated the lowest score for the question, “Do you want the Olympic host city in 2020, Tokyo, to develop measures or ordinances of legally binding passive smoking prevention, as done by past Olympic host cities?”

Conclusion: Japanese non-smokers had remarkably poor knowledge of the dangers of passive smoking but had a high interest in it. Japanese smokers showed a tendency to have less knowledge and less interest than American smokers. From the aspect of individual smoking status, sufficient information on passive smoking is not provided in Japan, indicating that information on the health dangers of passive smoking needs to be provided through a knowledge- or interest-based approach, depending on smoking status.